

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	インクルーシブ教育推進のための教職課程構築事業
(2) 事業地	タジキスタン共和国ドゥシャンベ市、ラシュト市
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	・贈与契約締結日：2022年2月4日 ・事業期間：2022年2月4日～2023年2月3日
(4) 供与限度額 及び実績（返還額）	・供与限度額：428,450米ドル ・総支出：386,529.88米ドル（返還額：41,920.12米ドル）
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	ア 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号：2010705000721】 イ 電話：03-5423-4511 ウ FAX：03-5423-4450 エ E-mail：staff@aarjapan.gr.jp オ 事業担当者名：事業統括 野際紗綾子 事業担当 齋藤有紗、関口淳子
(6) 事業変更の有無	ア 事業変更報告の有無：無 イ 事業変更報告の有無：有 （ア）報告日：2022年3月9日 内容：本部事業担当の変更 （イ）報告日：2022年3月22日 内容：現地経理・アドミニストレーションオフィサーの変更 （ウ）報告日：2022年6月7日 内容：日本人専門家の変更 （エ）報告日：2022年8月1日 内容：支出の一部の変更 ワークショップ開催費の変更 （オ）報告日：2022年8月26日 内容：事業内容の変更 バリアフリートイレ用貯水タンク設置場所の変更 （カ）報告日：2022年10月3日 内容：現地事業担当人役変更 （キ）報告日：2022年11月8日 内容：本部及び現地事業担当の変更 （ク）報告日：2022年11月25日 内容：事業内容の変更及び支出の一部の変更 「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮」研修参加人数の変更及びワークショップ開催費の変更 （ケ）報告日：2022年12月4日 内容：事業内容の変更 バリアフリートイレ用貯水タンク設置場所の変更（2回目） （コ）報告日：2022年12月28日 内容：本部事業担当、現地事業担当及び現地スタッフの変更 （サ）報告日：2023年1月17日 内容：支出の一部の変更 パソコン用マウスの購入 （シ）報告日：2023年1月19日

	<p>内容：現地スタッフの変更</p> <p>(ス) 報告日：2023年2月1日 内容：支出の一部の変更 予防接種代と国内交通費にかかる変更</p> <p>(セ) 報告日：2023年2月1日 内容：支出の一部の変更 通信費にかかる変更</p>
--	---

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>本事業のプロジェクト目標は「タジキスタン共和国のドゥシャンベ教員養成大学及びラシュト教員養成大学において、バリアフリー化、就学促進、人材育成を通してIEを学び実践するための基盤が築かれる。」であった。ハード面では拠点大学であるラシュト教員養成大学のバリアフリー化工事によって、現在在籍している障がい者53名を含む約4,000名すべての学生の高等教育へのアクセシビリティが向上した。一方、ソフト面では、教員養成大学の教員8名に「障がい研修」、「IE研修」、日本人専門家による対面での「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮についての研修」を通じて人材育成したことで、拠点大学にて学生がIEを学び実践するための基盤を整備した。またラシュト及び近郊4地域で障がい当事者と保護者を対象に実施した進学説明会を通して、拠点大学におけるハード面とソフト面の両方の基盤が築かれたことを周知し、拠点大学への就学を促した。</p>
<p>(2) 活動内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ラシュト教員養成大学のバリアフリー化 <p>拠点大学であるラシュト教員養成大学において、建物入口8カ所へのスロープ取り付け、段差解消、通路8カ所のフラット化及び障がい者用トイレ6基を含む全26基を備えたバリアフリートイレを建設した。バリアフリートイレ用貯水タンクの設置場所について、水圧がより強くなるとともに、メンテナンスや清掃がしやすくなるという利点があることから、当初は屋外で地上3メートルの高さに設置予定だったが、地面に変更した(変更届(オ)参照)。しかしその後、貯水タンクを屋外に設置した場合、冬の寒さが厳しいラシュト地域ではタンク内の水が凍結する恐れがあることが明らかになったため、建設するトイレの屋根裏に設置することとした(変更届(ケ)参照)。竣工後、日本の外務省ODAロゴが入った看板を3カ所に設置した。</p> 2. 就学支援 <p>タジキスタン共和国の東部5地域にて、社会的に情報弱者になりやすい障がい当事者と保護者を対象に進学説明会を開催し、竣工したラシュト教員養成大学のバリアフリー設備に関する情報や大学進学に必要な試験や手続き等について紹介した。ラシュト地域にて25名、タジカバド地域にて18名、ヌロボド地域にて39名、タヴィルダラ地域にて24名、ジルガトル地域にて25名の計131名が参加した。また、ラシュト地域の主要メディアの1つである地元紙“Subkhi Rasht”に本活動の内容を掲載し、障がい者とその家族が定期的に利用する市役所、病院、ヘルスポスト、障がい者が通う学校に配付し、障がい者の就学の機会を周知した。</p> 3. 教職課程における人材育成と教職課程指導事例集の作成 <ol style="list-style-type: none"> 3-1 教職課程を担当する大学教員へのTOT研修 <p>拠点大学の全6学部(自然科学部、地理学部、経済学部、歴史と法学部、言語学部、教育学部)¹の大学教員8名を対象研修員とし、IEに精通した国内の専門家による①「障がい研修」を計4日間、②「IE研修」を計4日間実施した。</p> <p>①「障がい研修」については、4日間の研修を受けた8名の研修員は、学生に講義するための計画及び指導案を作成し模擬授業を実施し、その後161名の学生を対象に4日間に亘り「障がい」について講義した。国内専門家による4日間の「障がい研修」のうち2日間は、自閉症の子どもたちのための施設及び視覚障がい</p>

者の寄宿舎学校を見学した。

②「IE 研修」についても①「障がい研修」と同様に、8名の研修員は4日間の研修を受けた後、学生に講義するための計画及び指導案を作成し、模擬授業を実施後、161名の学生を対象に4日間に亘り「IE」について講義した。計画では、ドゥシャンベ市内のIEに関連する施設を4日間訪問予定であったが、研修を実施した8月に同施設が夏季休暇中であったことから、3日間はドゥシャンベ市内のホテルにおいて国内のIE専門家による研修を実施し、4日目にドゥシャンベから南に約120キロの地点に位置するパフシュにある車いす工房を視察した（変更届（エ）参照）。研修員による講義を受講した学生に対しては、講義受講証を配付した（変更届（ク）参照）。「IE」についての講義を受けた161名の学生のうち24名の学生が、ラシュト市1番校で3日間にわたる教育実習を実施した。

3-2 日本人専門家による「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮についての研修」

ラシュト教員養成大学の研修員8名に加え、先行事業で支援したドゥシャンベ教員養成大学の研修員7名を対象に、タジキスタンの教育事情に造詣の深い日本人専門家が、「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮についての研修」を対面で4日間実施した。前述の通り、同研修後、研修員は学生に講義するための計画及び指導案を作成した。ドゥシャンベ教員養成大学の研修員について、8名のうち1名が研修開催時期に病気療養中だったため同研修を受講できなかった（変更報告書（ク）参照）。研修員が指導案を作成する段階において、同専門家が研修員への指導と助言を行った。前述の通り、研修を受けた8名の研修員は模擬授業を経て、合計161名の学生へ講義を実施した。

3-3 大学教員用教職課程指導事例集の作成

前述した3-1「障がい研修」と「IE研修」及び3-2「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮についての研修」内で作成された、学生に講義をするための計画及び講義後の記録を教職課程指導事例集としてまとめた。完成した指導事例集には、当会及びODAステッカーを貼付し、講義に活用できるよう研修員8名が所属する6学部137名の教員に配付した。

4. IEネットワークの拡大とタジキスタンIE教育施策への提言書の提出

タジキスタン国内教育現場においてIEをさらに促進するため、IEネットワーク参加者による情報共有会を3回実施した。当初は、先行事業で構築したネットワークに加え、ラシュト教員養成大学、障がい者支援団体、障がい当事者団体のメンバー2名を各回に招聘する予定だったが、本事業の研修員1名も各回に招聘することで、拠点校で始まったばかりのIEに関する講義のフィードバックなどが共有され、情報共有会が活発化した（変更報告書（ク）参照）。また、今期事業の情報共有会では、タジキスタン政府内で改訂中の「IEにおける国家概念的枠組

¹ 2021年11月に4学部から6学部へ学部が再編された。

	<p>み」に対する参加者の意見を反映させた提言書を作成し、最終回に教育科学省担当官に提出した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1. ラシュト教員養成大学のバリアフリー化 【成果】障がいの有無に関わらず、ラシュト教員養成大学の学生が不自由なく学校施設を利用することができる。 【指標】障がい者を含む学生を対象とした事前事後のアンケート調査において、「段差や溝などで通行や利用を妨げられることなく学校施設を利用できる」という回答が80%以上となる。</p> <p>拠点大学において、建物入口へのスロープ設置、段差解消、通路のフラット化及び障がい者用トイレを備えたバリアフリートイレの建設を実施した。これにより、現在在籍している障がい者53名を含めた約4,000人すべての学生や学校関係者が、すべての建物にアクセスすることが可能となった。また、障がい者が通学しやすい環境を整備した。拠点校の障がいのある学生を対象としたバリアフリー化工事に関する事前事後アンケートにおいて、事前アンケートでは、回答者19人中15人が「正面入口の階段や構内の移動において、段差や溝があるために不便を感じたことがある」と回答したが、事後アンケートでは回答者18名全員(100%)が「段差や溝などで通行や利用を妨げられることなく学校施設を利用できる」と回答した。</p> <p>2. 就学支援 【成果】教員養成大学への就学を検討する障がいのある学生が増加する。 【指標】進学説明会参加者へのアンケートで、「教員養成大学入学に関する有益な情報が得られた」という回答が80%以上となる。</p> <p>東部5地域において、障がい当事者と保護者を対象に進学説明会を実施し、計131名が参加した。進学説明会実施後のアンケートで、参加者全員(100%)が「ラシュト教員養成大学への就学に関し、有益な情報が得られた」と回答した。</p> <p>3. 教職課程における人材育成と教職課程指導事例集の作成 【成果】ラシュト教員養成大学及びドゥシャンベ教員養成大学において、障がいやIEを教授する大学教員が育成され、必要な教材が開発・整備される。 【指標】 ① TOT研修を受講した大学教員の講義を受けた学生の事後テストの正答率が80%以上となる。 IEに精通した教員を養成するため全4学部の大学教員8名を対象にし、IEに精通した国内の専門家により、「障がい研修」及び「IE研修」をそれぞれ計4日間実施した。同研修員の「障がい」についての講義を受講した学生の事後テストの正答率は94%であった。同講義を受講した140名の学生からは「障がい者も社会の一員である、又はあるべきだ」「障がい者がアクセスしやすい環境づくりが必要である」との声が多く寄せられた。また、「IE」についての講義を受講した学生の事後テストの正答率は92%であった。同研修を受講した161名の学生からは「特別な支援が必要な生徒について個別的教育支援計画を作成することが有効であると周りに伝えていきたい」「障がいの有無に関わらず、すべての人に教育を受ける権利があるとタジキスタンの憲法</p>

で保障されていると学んだ」等の声が寄せられた。

「IE」についての講義を受けた161名の学生のうち24名の学生がラシュト市1番校で3日間の教育実習を実施した。教育実習を実施した学生からは「障がい児のいる普通学級での教育実習という、大変貴重な経験ができた。合理的配慮は障がい児だけでなく、学習遅れの子どもにも有効だということを講義で学んだ。子どもたちの能力は一人ひとり異なるため、教育現場では様々な手法を用いてそれぞれに寄り添った授業をすべきだと感じた。」との声が寄せられた。

- ② 日本人専門家による、授業のユニバーサルデザイン化及び合理的配慮についての研修に参加したドウシャンベ教員養成大学及びラシュト教員養成大学の教員が、授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮について理解し、事後テストの正答率が90%以上となる。

ラシュト教員養成大学の研修員8名に加え、先行事業で支援したドウシャンベ教員養成大学の研修員7名を対象に、タジキスタンの教育事情に造詣の深い日本人専門家が、「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮についての研修」を対面で4日間実施した。また、研修員が作成した指導案に対する助言も行った。同専門家の講義を受講した研修員15名の事後テストの正答率は97.50%であった。研修員からは「日本での事例をタジキスタンでどのように応用できるか考える課題がとても有意義で勉強になった」「研修を受ける前は、障がい者について誤った理解をしており、障がい者と接することを恐れていた。研修を受け、障がい者に対する考えが良い方向に変わった。研修内容をより多くの人に共有し、IEに関する理解を促進したい」との声が寄せられた。

- ③ 大学教員用IE教職課程指導事例集が改訂され、ラシュトの教員養成大学において配付される。また、その事例集活用説明会の参加者を対象にした事後のアンケート調査において、「有効に活用したい」という回答が80%以上となる。

3-1「障がい研修」と「IE研修」及び3-2「授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮についての研修」内で作成された、学生に講義をするための計画及び実施後の記録を教職課程指導事例集としてまとめた。完成した指導事例集を研修員が所属する全4学部137名の教員に配付し、講義に活用できるよう整備した。事例集活用説明会参加者へのアンケートで、回答者の94%が「事例集を有効に活用したい」と回答した。本説明会を通して、ラシュト教員養成大学に所属する教員がIE教職課程指導事例集の使い方を理解した。

4. IEネットワークの拡大とタジキスタンIE教育施策への提言書の提出

【成果】ラシュト地域の障がい者支援関連団体を含むIEネットワークが拡大し、高等教育におけるIEの実践を記録したビデオを通して議論が活発化され、IE教育施策へ提言書が提出される。

【指標】

- ① 情報共有会参加者へのアンケートで「IE教育施策へ提言するための有用な情報を得られた」、「IEの実践を記録したビデオを通し

	<p>て、IE 実践現場の理解が深まった」という回答が 80%以上となる。</p> <p>同情報共有会参加者へのアンケートで「IE の推進に向けて有用な情報を得られた」という回答が 96%、「IE の実践を記録したビデオを通して、IE 実践現場の理解が深まった」という回答が 86%となった。</p> <p>前述の活動内容 1. ラシュト教員養成大学のバリアフリー化、2. 就学支援、3. 教職課程における人材育成と教職課程指導事例集の作成、4. IE ネットワークの拡大とタジキスタン IE 教育施策への提言書の提出の結果は、SDGs のターゲット 4.3「2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。」、4.4「2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、4.5「2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。」の達成に寄与した。</p> <p>また、拠点大学のバリアフリー化を通して、ターゲット 4.a「子ども、障害、及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。」さらに、ターゲット 11.7「2030 年までに、女性・子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。」の達成にも貢献した。</p> <p>加えて、同拠点大学の卒業生が教員として全国様々な地域で IE を実践することにより、ターゲット 4.1「2030 年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」の達成にも寄与した。</p>
(4) 持続発展性	<p>事業の持続性</p> <p>建設したバリアフリースイートイレを含む施設については、拠点大学へ譲渡書類を手交し、当会の事業完了後には、拠点大学の責任のもと維持管理、修繕を実施することを明文化した。また、3 年間の無償保証期間内であれば必要に応じて施工した建設会社に無償で補修を依頼できるように体制を整えた。</p> <p>教職課程構築については、先行事業拠点校であるドウシャンベ教員養成大学において、先行事業研修員が所属する 4 学部の教員が実施する週 1 度の総合学習の時間に IE の授業が実施されており、IE 教育課程指導事例集が活用されている。本事業においても、ラシュト教員養成大学の教員が研修や模擬授業を経て IE を教える実践を積み、改訂された同指導事例集を活用しながら、学生を育成していく。同指導事例集は、引き続き両教員養成大学で持続的に活用されることが期待される。</p> <p>先行事業で構築された IE ネットワークは、本事業でラシュト地域に対象地域を拡大した。本事業で開催した計 3 回の情報共有会では、タジキスタン国内の IE に関する取り組みの方向性や課題などについて活発な意見交換がなされ、同共有会実施後、現在同国政府内で改訂中の「IE における国家概念的枠組み」への提言書が、タジキスタンの教育政策実施機関であるタジキスタン教育アカデミー (Tajikistan Academy of Education) を介して教育省に提出された。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	本事業期間内に購入したノートパソコン1台をラシュト教員養成大学に譲渡済みである。
(2) 特記事項	2022年12月に、タジキスタンで実施されたODA活動紹介のプレステアーツアーに参加し、過去のN連事業で設立したヒッサール市15番校の学習支援室を現地プレス4社に紹介した。外務省・大使館と協力しながら、今後も、積極的に事業の成果を伝えていく。

完了報告書記載日：2023年5月3日

団体代表者名： 理事長 堀江 良彰

団体としての最終版であることを確認済み（要チェック）

【添付書類】

- ① 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ② 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ③ 人件費実績表（様式4-c）
- ④ 事業内容、事業の成果に関する写真（様式4-e）
- ⑤ 外部調査報告書
- ⑥ 残余金発生理由書